



別居・離婚後の父母葛藤は子どもの適応等にどのような影響を与えるか

著者	直原 康光, 安藤 智子
雑誌名	筑波大学心理学研究
巻	55
ページ	73-85
発行年	2018-02-28
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151210

別居・離婚後の父母葛藤は子どもの適応等に どのような影響を与えるか

筑波大学大学院人間総合科学研究科 直原 康光

筑波大学人間系 安藤 智子

What effects does parental conflict following separation or divorce have on child adjustment?

Yasumitsu Jikihara (*Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Bunkyo 112-0012, Japan*)

Satoko Ando (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

This paper (a) summarizes both the Japanese and English literature regarding the measurement of parental conflict following separation or divorce, (b) discusses that literature, especially, studies on the psychological effects on children, and (c) offers some suggestions for further research issues. Based on a search of an electronic database, two Japanese articles and 26 English articles are reviewed. Parental conflict includes (i) inter-parental conflict, (ii) being caught between parents, and (iii) parental alienation behaviors and parental denigration. There has been very little research assessing the effects of parental conflict following separation or divorce within the Japanese articles. Within the English literature, there are few appropriate measures of parental conflict and the results concerning parental conflict and child adjustment are mixed. For future research, it is necessary to clarify the relationships and influences between the various aspects of parental conflict, to develop a scale of parental conflict, and to investigate the relationships and influences between parental conflict, parenting time and quality of parenting.

Key words: divorce, parental conflict, parental alienation, literature review

はじめに

厚生労働省(2017)によれば、我が国の2015年における未成年者の子どもがいる離婚件数は、約13万件で、年間約23万人の子どもが離婚を経験している。

欧米各国では、離婚後も両親が子どもを養育することが望ましいとされ、共同親権・共同養育制度が導入されるようになった。我が国でも、離婚後の別居親との交流や養育費の支払について、離婚時に取

り決めることが重要であるとして明文化された(民法766条)。しかし、父母間の任意の協議が整わず、家庭裁判所の調停を利用する件数が増加し、最高裁判所(2017)によれば、2015年の家庭裁判所における面会交流の新受件数は、年間14,241件(調停22,264件、審判1,977件)であり、これは10年前の2.46倍、5年前の1.59倍に増加している。別居親との交流に際しては、特に、低年齢であればあるほど、日程調整や受け渡し等、父母の協力が不可欠であるが、別居・離婚後も協力することは困難な課題である(大塚, 2015; 小田切・青木, 2017)。また、我が国は離婚時単独親権制度を採用しており、父母の別居・離婚時に、父母いずれが親権者となるかを

巡って争いが生じることも多い。そのため、近年、離婚が子どもに及ぼす影響を最低限にとどめるため、親又は子どもに対する心理教育的な働きかけが試みられるようになってきている。代表的な取り組みとしては、アメリカで開発された離婚という移行期の家族に向けたプログラムである Family In Transition (FAIT) の実践(福丸, 2013; 福丸他, 2011; 福丸他, 2013)、家庭裁判所における親ガイダンス(大島・千村, 2017)が挙げられる。今後も、子どもにかかる負担を軽減するため、このようなプログラムが拡充されていくことになるとと思われる。

別居・離婚後の子どもの適応についての研究動向

我が国では、本田・遠藤・中釜(2011)が国内外の離婚研究をレビューし、我が国では離婚が子どもの発達に及ぼす影響についての縦断研究や、一般的な傾向を探る量的研究はほとんど行われていないのが現状であり、これからの研究において、離婚家庭のどのような要因が子どもの発達に影響を与えるのかを明らかにしていくことが必要であるとした。その後、藤田(2016)による離婚後の回復プロセスを扱った質的研究や野口・青木・小田切(2016)による面会交流が子どもに及ぼす影響等に関する研究が行われたものの、量的調査はわずかであり、縦断調査は見当たらない。

これに対し、アメリカでは離婚率の急増に伴い、離婚が子どもに与える影響についての研究が蓄積されてきた。別居・離婚後の子どもの適応に与える要因を整理したレビュー論文である Kelly & Emery (2003) は、離婚手続段階の子どものストレスアとして、別居後も続く父母葛藤、ペアレンティング(父母の養育力)の低下、友人、別居親等の重要な他者の喪失を挙げた。また、離婚後のリスクを軽減する保護要因として、有能な監護親の存在とペアレンティングの良好さ、別居親との良好な関係、父母葛藤の減少を挙げた。

このうち、別居・離婚後も続く父母葛藤は、親教育のターゲットとされ、親教育プログラムの介入効果の指標となっている(Fackrell, Hawkins, & Kay, 2011; 福丸他, 2013)。そこで、本稿では、別居・離婚後も続く父母葛藤についての研究動向をレビューすることとする。

父母葛藤 (parental conflict) が子どもに与える影響についての研究史

まず、欧米における父母葛藤 (parental conflict)

に関する研究史を概観した上で、別居・離婚後も続く父母葛藤の研究動向をレビューする。

1990年代以前の研究史

Emery (1982) は、父母間葛藤 (interparental conflict) が子どもに与える影響について文献レビューを行った。目的の一つは、離婚後の子どもの行動上の問題に影響を与えるのは、離婚自体か、離婚に伴う父母間葛藤のいずれかという問いを明らかにすることであった。レビューの結果、離婚自体よりも、父母間葛藤が、離婚後の子どもの行動上の問題と関連していることを示した。また、今後の研究課題として、①離婚群の場合、別居時の環境の変化等の影響もあることから、非離婚群における適応とは区別する必要があること、②どのような結婚でも多かれ少なかれ葛藤は存在することから、子どもに影響を与える葛藤の量と種類(激しさ、持続性、領域)がどのようなものかを把握することが必要であるとした。

Depner, Leino, & Chun (1992) は、Emery (1982) 以降のレビューを行い、父母間葛藤の測定が一般的な指標にとどまっておらず、葛藤の頻度、期間、激しさ、テーマ(子育てに関すること、経済的な問題等)、葛藤の形態(父母間の葛藤、法廷闘争等)、葛藤の種類(無視、口論、虐待等)を区別していないことや身体的な暴力の有無を考慮した研究がわずかであることを指摘している。また、今後の研究課題として、父母間葛藤への子どもの関与の差異により、子どもに及ぼす影響が異なるのかを明らかにする必要があるとした。具体的には、子どもが葛藤から守られた場合、スパイやメッセンジャーの役割を果たした場合、親の怒りを直接受けた場合などに、子どもへの影響が異なるのかについての研究が必要であるとした。

1990年代以降の研究史

1990年代以降、婚姻中夫婦の葛藤、すなわち夫婦間葛藤 (marital conflict) が子どもに与える影響について、様々な理論が構築されるとともに実証研究が積み重ねられてきた。

夫婦間葛藤 (marital conflict) が子どもに与える影響について

Zimet & Jacob (2002) のレビューによれば、1990年代以降、夫婦間葛藤と子どもの適応との直接の関連に加え、夫婦間葛藤と子どもの適応を媒介する変数の検討及びその理論化が試みられるようになった。代表的な理論としては、Grych & Fincham (1990) の認知状況的枠組論 (cognitive-contextual

framework) と Davis & Cummings (1994) の情緒的安定性仮説 (emotional security hypothesis) が挙げられる。認知状況の枠組論は、夫婦間葛藤をストレスサーとみなし、子どもが葛藤を認知したのちに、第1次処理、第2次処理を経てコーピング行動をとり、そのコーピング行動が夫婦間葛藤の認知に影響する、という循環的な見方をとっている (川島・眞築城・菅原・酒井・伊藤, 2008; 大野, 2016)。認知状況の枠組論の立場から、子どもが認知する夫婦間葛藤及び子どもの夫婦間葛藤評価を測定するため、CPIC 尺度 (Children's Perception of Interparental Conflict Scale: Grych, Seid, & Fincham, 1992) が開発された。Grych et al. (1992) は、3因子構造を確認しており、①葛藤特性因子 (子どもが認知した夫婦間葛藤の頻度、激しさ、葛藤解決等)、葛藤評価の側面から、②恐怖因子及び③自己非難因子で構成される。我が国でも CPIC 尺度を参考に作成された尺度をもとに、認知状況の枠組論の立場から、夫婦間葛藤が子どもに与える影響の実証研究が積み重ねられてきた。川島他 (2008) は、16歳から19歳の青年に対し、CPIC 尺度を参考にして作成した両親間葛藤認知尺度 (下位尺度は「葛藤深刻さ」、「恐れ」、「自己非難」)、巻き込まれ感尺度 (両親間の葛藤に対して自らが何らかの立場を取ることを測定) 及び抑うつ尺度への回答を求め、父母には、夫婦間葛藤認知尺度への回答を求めた。その結果、親が認知する葛藤と子どもの抑うつとの間に直接の関連は認められず、子どもが認知する葛藤の深刻さが、巻き込まれ感、恐れ・自己非難を媒介して、抑うつに影響を与えることを明らかにした。山本・伊藤 (2012) も大学生を対象に子どもが認知した夫婦間葛藤尺度を作成し、子どもが認知した葛藤の激しさが、夫婦間葛藤への巻き込まれを媒介し、自尊感情や抑うつに影響を与えることを明らかにした。

以上のように、夫婦間葛藤の研究では、葛藤が子どもの適応に与える影響を検討する上で、子どもからみた夫婦間葛藤の評価の重要性が指摘されている。

別居・離婚後の父母葛藤 (parental conflict) が子どもに与える影響について

これに対し、別居・離婚後の父母葛藤に関しては、Kelly & Emery (2003) が、別居・離婚前の夫婦間葛藤は、別居・離婚後の父母葛藤を予測しないこと (Booth & Amato, 2001) や別居・離婚後も葛藤が続く群が一定数存在するが、別居・離婚後の父母葛藤と子どもの適応との関連についての研究結果は、混在しているとした。具体的には、別居・離婚後の父母葛藤は子どもの適応と関連がない又は夫婦

間葛藤の影響がより大きいとした研究が存在する (Booth & Amato, 2001; Kline, Johnston, & Tscann, 1991) 一方で、別居・離婚後の父母葛藤の影響が、夫婦間葛藤の影響よりも大きいとした研究もある (Hethrington, 1999)。研究結果が混在する原因について、①研究間で葛藤及び適応の尺度が一致していないこと、②別居・離婚後の葛藤の種類や葛藤解決の方法を区別できていないこと、③子どもが親の怒りや葛藤に直接さらされる程度を反映していないことを挙げた。また、別居・離婚後の父母葛藤は、親が子どもを親の怒りを表現することに利用した時、電話や直接顔を合わせた際に言葉や身体的な攻撃性を示した時により破壊的なものとなる。敵意のある伝言を子どもに託す、子どもの前で他方親の悪口を言う、他方親を話題にすることを禁止すること等で相手に対する怒りを表現する親は、子どもに耐え難いストレスと忠誠葛藤を生じさせるとした (Kelly, 2012; Kelly & Emery, 2003)。

Emery (1982) 及び Depner et al. (1992) では、interparental conflict と定義されていたが、Kelly & Emery (2003) では、parental conflict と用語が変更され、父母間だけでなく、父母間の葛藤により子どもを巻き込む等が例示されており、より広い概念となっていると考えられる。Kelly & Emery (2003) で例示されている子どもの巻き込みは、第1に Buchanan, Maccoby, & Dornbusch (1991) の板ばさみ (caught between parents)、第2に他方親に対する悪口や話題にすることを禁じるといったものであり、第2は、近年、我が国の司法領域でも注目を集めている片親疎外 (parental alienation) の議論の中で登場した片親疎外行動 (parental alienation behaviors) に類似するものと考えられる。片親疎外とは、Gardner が提唱した子どもが別居後に正当な理由なく別居親を拒否する現象であり、Gardner は、同居親による別居親の悪口の吹き込み等の洗脳によって生じると主張した (Gardner, 1992)。その後、Gardner の概念への批判を経て、現在では、子どもが別居親を拒否する原因として、年齢、子どもの性格、父母との関係性等、様々な要因の相互作用によるもので、必ずしも片親疎外行動だけで生じるものではないとされている (Friedlander & Walters, 2010; 宮崎他, 2014; 岡田・大野・濱野, 2010)。一方で、Rowen & Emery (2014) のように、親の行動を他方親中傷 (parental denigration) と定義し、子どもに与える影響を検討した研究もある。

以上を踏まえ、本稿では、別居・離婚後の父母葛藤の下位概念として、①父母間で直接生じるけんかや意見の対立などの父母間葛藤、②子どもの板ばさ

み、③片親疎外行動及び他方親の誹謗中傷の3つを想定し、これらが子どもの短期的、長期的な適応等にどのような影響を与えるのかについて、国内外の研究動向をレビューすることとする。なお、本稿では、父母同居中の葛藤と別居・離婚後の葛藤を区別するため、父母同居中の葛藤は夫婦間葛藤 (marital conflict)、別居・離婚後の葛藤は父母葛藤 (parental conflict) と定義する。

我が国における別居・離婚後も続く 父母葛藤に関する研究動向

我が国における別居・離婚後も続く父母葛藤の研究動向を把握するため、2017年9月11日に日本語論文データベース CiNii を用いて、論文検索を行った。

まず、キーワードとして、「離婚」&「子ども」&「葛藤」の3つを使って検索したところ、7論文がヒットし、「離婚」&「子ども」&「適応」では、6論文がヒットしたものの、いずれも別居・離婚後の父母葛藤を扱ったものではなかった。そこで、「離婚」&「子ども」&「影響」で検索したところ、38論文がヒットし、そのうち1論文で別居・離婚後も続く父母葛藤への言及があった。また、「板挟み」&「子ども」では3論文がヒットしたが、離婚や子どもに関する研究ではなかった。最後に、「parental alienation」で検索したところ、8論文がヒットし、「片親疎外」で検索したところ、9論文がヒットした。子どもに与える影響についての研究は見当たらなかったが、1論文で離婚後の他方親の誹謗中傷についての実証研究があった。以上から、2論文をレビューの対象とした。

藤田 (2016) は、親の離婚を経験した25名の大学生にインタビュー調査を行った。離婚後深刻な不調や不適応に陥りそこから回復したタイプ (7名) の語りとして、離婚後も父母の紛争が続くことが多く、子どもはそこに巻き込まれ、親の愚痴の聴き役となり、ときに父母の仲介役を迫られることもあったことを明らかにした。また、離婚後深刻な不調や不適応に陥り、及び未だにそれらに苦悩しているタイプ (4名) の語りからは、離婚後も父母の深刻な紛争が続き、子どもはそこに巻き込まれ、父母双方の相手への怒りや恨みの捌け口となり、両者の調停役を余儀なくされ、非常に強い心理的ストレス下にさらされていたことを明らかにした。後藤・青木・益子 (2013) は、父母が離婚した小学校4年生から高校3年生の212名を対象とした量的調査を紹介している。同居親が、別居親の誹謗中傷を述べるのを聞いたことがあるかを尋ねた結果、面会交流を実施

している群は28.2%のみが聞いたと回答したのに対し、面会交流を実施していない群は91.1%が聞いていたことを明らかにした。

我が国における実証研究は以上のとおりであり、今後、さらなる研究が必要な分野といえる。

海外における別居・離婚後も続く 父母葛藤に関する研究動向

別居・離婚後の父母間葛藤の研究動向

海外における別居・離婚後の父母間葛藤 (interparental conflict) が子どもに与える影響についての研究動向を把握するため、2017年9月10日に論文データベース PsycINFO を用いて、論文検索を行った。検索欄に、(postdivorce or divorce or divorcing or divorced).ab. AND (interparental conflict or parental conflict or marital conflict or discord or parent conflict).ab. AND (adjustment or well-being or impact or marriage or relationships or relations or relation or Distress or physical health).ab. と入力し、英語論文でかつジャーナルに限定して検索したところ、250論文がヒットした。そのうち、多くが夫婦間葛藤を扱った研究であったため、別居・離婚後の父母間葛藤を測定している等、研究趣旨に合致し、かつ入手可能な計13論文を研究対象とした。

別居・離婚前の夫婦間葛藤と別居・離婚後の父母間葛藤が子どもの適応等に与える影響を比較検討した研究

まず、前述の Kelly & Emery (2003) で研究結果が混在しているとされた別居・離婚前の夫婦間葛藤と別居・離婚後の父母間葛藤の両方の影響を比較した研究を概観する。

まず、別居前の夫婦間葛藤の影響の方が大きいとした研究としては、Booth & Amato (2001) が629組の夫婦に電話インタビューで夫婦間葛藤 (①家事分担に関する口論の有無、②意見の不一致の頻度、③過去2か月間の深刻な口論、④身体的暴力の有無) を尋ねた。その3年後、8年後、12年後、17年後にも離婚していない夫婦 (非離婚) 群には同様の質問をした。一方で、その間に離婚した85組については、離婚後の葛藤を測定した (測定尺度不明)。その結果、離婚と葛藤に交互作用が認められ、夫婦間葛藤が高いほど、子どもの適応 (心理的 well-being, 親子関係の良好さ等) は低下するが、離婚群に限っては、夫婦間葛藤が高いほど離婚が子どもの適応を高めるという結果が示された。また、離婚前の夫婦間葛藤は、離婚後の父母間葛藤を予測せず、かつ、離婚後の父母間葛藤は、子どもの適応に

影響を与えないことを示した。長期縦断研究により、夫婦間葛藤と子どもの適応を明らかにした点で意義深い。離婚後の葛藤をどのように測定したのかが不明であり、再現可能性という点から疑問が残る。

一方で、子どもの適応の側面ごとに影響が異なるとした研究結果もある。Kline et al. (1991) は、2歳から18歳の子どもをもつ離婚家庭を対象とした縦断研究を実施した。ベースライン期（別居後平均7.7か月）に、別居前の夫婦間葛藤（①言葉による暴力、②身体的暴力、③口論）を父母それぞれから測定した。1年後に離婚後の父母間葛藤（①全般的な敵意、②子育てについての対立、③言葉及び身体的な攻撃性の3つの下位尺度を持つ24項目の独自尺度）を父母それぞれから測定し、ベースライン期から3年後に、子どもの適応を測定した。154名の子どもの適応を分析した結果、情緒面の適応（怒り、無力感、抑うつ、自尊心等）については、別居前の夫婦間葛藤が、同居親の温かさを低下させることを通じて、間接的に子どもの情緒面の適応に影響を与えたとともに、直接的に子どもの情緒面の適応に影響を与えていた。これに対し、子どもの行動上の問題（内在化行動、外在化行動）については、別居前の夫婦間葛藤が、同居親の温かさを低下させることを通じて、間接的に影響を与えていた一方で、離婚後の父母間葛藤を媒介して、行動上の問題に影響を与えることを明らかにした。

Simons, Lin, Gordon, Conger, & Lorenz (1999) は、平均年齢14歳の子どもをもつ328名の非離婚群と206名の離婚群を対象とした横断調査を実施した。現在の父母間の口論、侮辱、暴力等の行動について、非離婚群は父母それぞれが回答し、離婚群の場合は、同居する母親が回答した。また、離婚群の場合は、子どもが、離婚までの3年間の夫婦間葛藤を回答した。そのほかに、父母のペアレンティングの質が測定され、子どもの外在化行動及び内在化行動との関連を検討した。分析の結果、男子の場合、離婚前の夫婦間葛藤の高さと母のペアレンティングの質の低さが内在化行動を高め、父母双方のペアレンティングの質の低さが外在化行動を高めていた。女子の場合、母のペアレンティングの質の低さが内在化行動を高め、離婚後の父母間葛藤の高さと母のペアレンティングの質の低さが、外在化行動を高めていた。Gabardi & Rosen (1992) も、父母が離婚した115名の大学生を対象とした横断調査を実施し、子どもが認知した離婚前1年間の夫婦間葛藤及び離婚後1年間の父母間葛藤の高さを0（全く葛藤がなかった）～7（非常に高葛藤だった）の7件法で回答を

求めた。恋愛傾向との関連を分析したところ、夫婦間葛藤と恋愛傾向に有意な関連はなく、離婚後の父母間葛藤の高さのみが、異性との交際経験の多さと有意に関連することを明らかにした。

また、父母等との関係性への影響について検討した研究として、Frank (2007) は、父母が離婚した105名、離婚していない102名の大学生を対象とした横断研究を実施した。離婚後の父母間葛藤を子ども目線で詳細に捉える尺度であるPPCS尺度（Post-Divorce Parental Conflict Scale: Morris & West, 2000）を使用し、離婚後1年間の父母間葛藤について回答を求めた。PPCS尺度は、離婚後の父母それぞれの行動を子どもが評価する合計78項目からなる尺度で、身体的な敵意（直接の暴力等）、言葉による敵意（父母の口論、他方親の侮辱等）、間接的な敵意（父母間の話し合いの拒否、他方親からもらったプレゼントを非難する、子どもに伝言を依頼した等）の3つの下位尺度から構成され、Morris & West (2000) により信頼性、妥当性が検証されている。加えて、離婚前の夫婦間葛藤を振り返ってもらいCPIC尺度に回答を求めた。従属変数として、現在の父、母及びきょうだいとの関係性を測定する質問紙への回答を求めた。子どもの性別と監護形態（非離婚群、離婚群のうち父親と同居群、母親と同居群及び父母の共同監護群）で、父母との関係性に有意差があるのかを確認するため、2要因分散分析を実施した結果、監護形態のみに主効果が認められた。多重比較の結果、離婚群においては、父母との関係の良好さに監護形態による有意差はないことを明らかにした。また、重回帰分析の結果、母子関係の良好さに負の影響を与えたのは、離婚前の夫婦間葛藤の高さと離婚後の母による敵意の高さであった。これに対し、父子関係の良好さに負の影響を与えたのは、離婚後の父による敵意の高さであった。**別居・離婚後の父母間葛藤が子どもの適応や父母等との関係性等に与える影響を検討した研究**

つぎに、別居・離婚前の夫婦間葛藤を統制せず、別居・離婚後の父母間葛藤が子どもの適応等に与える影響について検討した研究を概観する。

適応（内在化行動、外在化行動）との関連
Goodman, Bonds, Sandler, & Braver (2004) は、子どもに影響を与える別居・離婚後の葛藤を特定し、介入プログラムを開発するため、離婚後4か月から10か月後の94組の4歳～12歳の子どもを持つ父母を対象に、父母が認知する葛藤の種類と子どもの適応との関連について横断調査を実施した。具体的には、離婚後の①口論、暴力、悪口等の父母間の対立（CPIC尺度の下位尺度のうち、葛藤の頻度と激しさ

を使用するとともに、養育費の支払いや子どものしつけなどに、どの程度争いがあるか等で測定)、②法的紛争(「離婚後、父母間で法的期間を通じた争いがどの程度あるか」という1項目で測定)、③お互いに対する態度(「他方親は信用できないと感じている」等の相手に対する否定的な態度を含む怒りや敵意等の4項目で測定)の3種類の葛藤について、父母それぞれに質問紙への回答を求め、子どもの適応(内在化行動、外在化行動)との関連を検討した。その結果、①~③間には弱~中程度の相関が認められたものの、子どもの適応と有意な相関が認められたのは、①父母間の対立のみであることを示した。

Stallman, Helen, Ohan, & Jeneva (2016) は、離婚して4歳から17歳までの子どもをもつ親109名を対象に、親のペアレンティングスタイル、父母間葛藤、親の抑うつ及び不安とSDQ尺度(Strengths and Difficulties Questionnaire: Goodman, 1997)によって測定した子どもの適応との間にどのような関連があるのかについて、横断調査を行った。別居・離婚後の父母間葛藤は、AS尺度(Acrimony Scale: Laumann-Billings, 2001; Shaw & Emery, 1987)により測定した。AS尺度は、別居・離婚後の父母間葛藤を父母が回答する全25項目の質問紙で、離婚後の父母間葛藤(子どもの前での口論、悪口、お互いの家でのルールが一致していない、別居親との交流スケジュール等に関する問題等、子どもを共同養育していく上での困難さ)を測定する1因子の尺度であり信頼性が確認されている(Laumann-Billings, 2001)。分析の結果、子どもの内在化行動を予測したのは、離婚後の父母間葛藤の高さのみであった。外在化行動を予測したのは、離婚後の父母間葛藤の高さのほか、親の抑うつ・不安の高さ、ペアレンティングスタイルの一貫性のなさであった。また、子どもの向社会的行動に影響を与えていたのは、ペアレンティングスタイルの一貫性のなさのみであった。

対人関係との関連 対人関係に影響を与えるとした研究としては、Morris & West (2001) が、父母が離婚した127名の大学生を対象に離婚後1年間の父母間葛藤を前述のPPCS尺度及びCPIC尺度の葛藤の頻繁さ、激しさ、解決の下位尺度を使用して測定し、他者との親密性の恐れや親しい他者との間のリスク認知との関連を調査した。その結果、父母離婚後の父母間葛藤と親密性の恐れとの関連は認められなかったが、親しい他者との間のリスク認知との間には弱い正の相関が認められた。また、親しい他者との間のリスク認知が高まるのは男子よりも女子

であること、父母離婚時に子どもが低年齢であることを明らかにした。

心理的苦痛 (Distress) との関連 最後に、離婚に伴う心理的苦痛 (distress) に影響を与えるとした研究を紹介する。Laumann-Billings & Emery (2000) は、父母が離婚した99名の大学生を対象に、父母間葛藤と父母の離婚に伴う心理的苦痛との関連を検討した。具体的には、前述のAS尺度を子どもが回答できるようワーディングを変更したものに回答を求め、独自作成したPFAD尺度(Painful Feelings About Divorce)との関連を調査した。PFAD尺度は、両親の離婚に伴う心理的苦痛を測定するもので、父親に対する非難、母親に対する非難、喪失感・見捨てられ感、離婚が及ぼした影響(両親が離婚していなければ、私の人生は異なっていたと思う等の項目から構成される)、自己非難、受け入れの6つの下位尺度で構成され、信頼性・妥当性が同研究により確認されている。分析の結果、離婚後の父母間葛藤の高さは、PFAD尺度の父親に対する非難と中程度の正の相関が認められ、喪失感・見捨てられ感及び離婚が及ぼした影響とそれぞれ弱い正の相関が認められた。

別居・離婚後の父母間葛藤と父母のペアレンティングの質や別居親との交流との関連について検討した研究

欧米では、離婚後も父母それぞれが子どもの養育に関与する共同監護を採用する国や州が多く、父母のペアレンティングの質と父母間葛藤との関係について検討した研究が存在する。

まず、父母間葛藤が与える影響を別居する父との関係が緩和するとした研究を紹介する。Brody & Forehand (1990) は、父母が離婚した11歳から15歳の60名を対象とし、子どもが認知する父との関係の良さが、父母間葛藤の影響を緩和するかについて横断調査を実施した。子どもが認知する父母間葛藤、父との関係の良さ、内在化行動及び外在化行動を測定し、父母間葛藤と父との関係性の良さの交互作用項を加え、男女別に重回帰分析を実施したところ、内在化行動に関しては、男女ともに交互作用が有意となった。すなわち、父母間葛藤が高い場合でも、父との関係が良好であれば、内在化行動が低く、父子関係の良好さが調整要因となることを示した。

次に、別居親との交流との関係について検討した研究についてみると、Fabricius & Luecken (2007) は、父母が離婚した266名の大学生を対象に、父母間葛藤、別居する父との交流、父の養育態度が離婚に伴う心理的苦痛(PFAD尺度)及び身体的健康等の適応にどのような影響を与えるかを調査した。父

母間葛藤は、別居前から離婚後5年までの4時点を回顧してもらい、0（全くなかった）～8（ほとんどいつも）までの9件法で回答を求めた。その結果、父母間葛藤と別居する父との交流が、独立して、離婚に伴う心理的な苦痛と父親との関係性に影響を与え、これらが媒介変数となって、身体的健康等の長期的な適応に影響を与えることを明らかにした。すなわち、別居親との頻繁な交流は、父母間葛藤の高低に関わらず、子どもの適応に良い影響を及ぼすと結論付けた。Amato & Rezac (1994) は、離婚後の父母間葛藤が高い場合、別居親との頻繁な交流は男子の行動上の問題を高めるとしたが、これと異なる結果を示したと言える。

また、Elam, Sandler, Wolchik, & Tein (2016) は、父母が2年以内に離婚した9歳から12歳の子どもとその母親を対象に、離婚後の父母間葛藤、別居する父との交流、別居する父のサポートのどのような組み合わせが子どもの適応を予測するのかについて、縦断研究を行った。ベースライン期には、子どもにCPIC尺度の葛藤の激しさと頻度の下位尺度に回答を求めた。また、別居父との交流、子どもが認知した別居親のサポート、内在化行動及び外在化行動を測定した。6年後の追跡調査では、内在化行動、外在化行動を測定した。218名のデータで潜在クラス分析 (latent class analysis) を実施したところ、①葛藤中－別居親との交流高－別居親サポート中群、②葛藤低－別居親との交流中－別居親サポート中群、③葛藤高－別居親との交流中－別居親サポート中群、④葛藤低－別居親との交流低－別居親サポート低群の4群に分類された。4群の適応を比較したところ、ベースライン期では、他群と比較して、③葛藤高－別居親との交流中－別居親サポート中群の内在化行動、外在化行動がともに有意に高かったのに対し、6年後は、内在化行動に関しては、④葛藤低－別居親との交流低－別居親サポート低群が最も高く、外在化行動に関しても、④群は③群より高いことを明らかにした。

最後に、父母それぞれのペアレンティングの質との関連を検討した研究を紹介する。Sandler, Miles, Cookston, & Braver (2008) は、離婚前の教育プログラムに参加した者を対象に、父母及び母親と同居する5歳から12歳の子どもにインタビュー及び質問紙調査を実施した。父母別居後の父母間葛藤はCPIC尺度の葛藤の激しさ、頻度、解決の下位尺度を用いて測定した。父母のペアレンティングは、CRPBI尺度 (Children's Report on Parent Behavior Inventory: Schaefer, 1965) の受容と拒絶の下位尺度を用い、父母それぞれの受容及び拒絶 (逆転項目)

のスコアを合算し、父の温かさ、母の温かさとした。その上で、内在化行動及び外在化行動との関連を分析したところ、外在化行動に関しては、父母間葛藤の高低に関わらず、父母それぞれの温かさを感じていることが、外在化行動の低さと関連していた。内在化行動に関しては、父母間葛藤が高い場合には、父母双方の温かさを感じていない場合が最も内在化行動が高いものの、父母いずれかの温かさを感じることで内在化行動の低下がみられた。これに対し、父母間葛藤が低い場合には、父母双方の温かさを感じていた場合が最も内在化行動が低いが、同居する母の温かさを感じていたとしても、別居する父の温かさを感じていない場合には、内在化行動が高いことを明らかにした。そして、父母間葛藤が高い場合には、一方親の温かさが他方親の温かさの不足を補う補償効果 (compensation effect) が生じると考察した。

小括

以上、別居・離婚後の父母間葛藤が子どもに与える影響についての研究を概観した。Kelly & Emery (2003) のレビューで課題であると指摘されていた葛藤の測定尺度については、主に父母間で続けんか、意見の対立の程度や頻度を把握するものが中心で、夫婦間葛藤の測定尺度であるCPIC尺度の葛藤部分 (葛藤の激しさ、頻度等) を使用している研究や父母間葛藤の頻度のみを1項目で尋ねた研究もあった。

これに対し、別居・離婚後の葛藤の独自性を測定するための尺度として、AS尺度とPPCS尺度が開発された。AS尺度は親目線で、子どもを共同養育していく上での父母の対立等、共同養育の困難さに注目して作成された。父母は、別居・離婚後も子どもを中心に同居時とは異なる新たな関係性を構築する必要があり、新たな関係の困難さを測定するという点で意義深い。親目線の尺度であり、子どもがどのように受け止めているかを測定することは困難である。また、PPCS尺度は、子ども目線で、暴力、けんか、無視、他方親の悪口等、葛藤の多様な側面が含まれているものの、項目数が最低でも78項目に上ること等から、その後の研究での活用は低調である。

つぎに、適応との関連では、夫婦間葛藤と別居・離婚後の父母間葛藤の両方を考慮した場合に子どもに与える影響についてのみならず、別居・離婚後の父母間葛藤のみを考慮した研究においても、一貫した結果が導かれているわけではない。ただし、夫婦間葛藤と別居・離婚後の父母間葛藤の影響を比較した場合に、別居・離婚後の夫婦間葛藤は、内在化行

動よりも外在化行動と関連する傾向が示唆された (Garibaldi & Rosen, 1992; Kline et al., 1991; Simons et al, 1999)。また、多くの研究で男女差が確認されていることから、男女別に内在化行動と外在化行動の両方を検討していく必要があるといえる。

また、近年の研究では、別居後の父母間葛藤だけでなく、別居親との交流、ペアレンティングの質等を加味した研究がみられるようになった。前述の親教育プログラムや治療的介入等が奏功しない一部の高葛藤群の父母の場合、別居親との交流を充実させたり、父母のペアレンティングの質を高めることにより、子どもへの影響を緩和できるのか、あるいは子に悪影響であるか等について、さらなる検討が必要といえる。

子どもの板ばさみの研究動向

海外における子どもの板ばさみが子どもの適応等に与える影響についての研究動向を把握するため、2017年9月10日に論文データベース PsycINFO を用いて、論文検索を行った。検索欄に、(caught between parents or triangulation or feeling caught).ab. AND (postdivorce or divorce or divorcing or divorced).ab. AND (adjustment or well-being or impact or marriage or relationships or relations or relation or Distress or physical health).ab. と入力し、英語論文でかつジャーナルに限定して検索したところ、8論文がヒットした。さらに、Kelly (2012) で引用されていた1論文を追加し、研究趣旨に合致し、かつ入手可能な計5論文を研究対象とした。

Buchanan et al. (1991) による研究

子どもの板ばさみという概念は、Buchanan et al. (1991) による研究で提唱された。父母の別居から3か月から13か月後に調査協力を依頼し、その6か月後、1年6か月後、3年6か月後に追跡調査を行った。365家庭の10歳から18歳の522名の子どもの協力が得られた。1年6か月後に親に父母間葛藤を尋ね、3年6か月後には、子どもに電話インタビューを実施し、子どもが父母間に挟まれる板ばさみの程度を測定の上、内在化行動及び外在化行動との関連を調査した。板ばさみの具体的な質問は、「どれくらいの頻度で板ばさみを感じるか」、「父(母)にどの程度伝言を頼まれるか」、「父(母)に尋ねられたくない質問をされるか」、「父(母)の前で母(父)の話題を出すことをどの程度ためらうか」等の7項目で構成された。分析の結果、離婚後の父母間葛藤が直接子どもの適応に影響を及ぼすのではなく、父母間葛藤は、子どもの板ばさみを媒介し、内在化行動及び外在化行動を高めていたことが明らか

になった。

その後の研究動向

Buchanan et al. (1991) の研究は、離婚後の板ばさみであったが、その後、非離婚群との比較が行なわれた。Amato & Afifi (2006) は、Buchanan et al. (1991) によって示された板ばさみが親の非離婚群でも生じており、離婚群と同様の影響があるかという仮説を検証するため、また、適応への長期的な影響との関連を調査するため、対象年齢は19歳から37歳で、親の離婚群132名(父母の離婚時平均11歳で、離婚から平均16年経過)と非離婚群500名を対象にした調査を実施した。板ばさみは、Buchanan et al. (1991) の Caught between Parents 尺度を改変した「父母はあなたをどれくらいの頻度で葛藤に巻き込みますか」等の3項目であった。分析の結果、離婚群の現在の板ばさみは、夫婦間葛藤が高い非離婚群と比べ低いことを示した。ただし、Buchanan et al. (1991) は別居後約3年6か月であったが、Amato & Afifi (2006) の協力者は、父母の離婚から16年経過しており、板ばさみはすでに消失し、両親との関係性以外の要因が影響を及ぼした可能性も考えられる。

また、Fosco & Grych (2010) は、14歳から19歳の171名の親の非離婚群と150名の親の離婚群を対象とした調査を行った。父母間葛藤は、CPIC 尺度の葛藤(激しさ、頻度、解決)の下位尺度が使用された。また、板ばさみの測定には、CPIC 尺度の下位尺度には最終的に組み込まれなかった三角関係化(triangulation) が用いられた。具体的には、「父母がけんかをしたとき、板ばさみを感じる」、「父(母)は母(父)とけんかをする、私に味方になってもらいたがる」、「父母の意見が一致しないとき、どちらかの味方をしなければならぬように感じる」等の5項目を使用した。さらに、CPIC 尺度の葛藤評価(恐れ、コーピング、自己非難)の下位尺度を測定に使用し、これらが親子関係の親密さと親子葛藤にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、縦断調査を実施した。その結果、非離婚群と離婚群の差はなく、父母間葛藤が、三角関係化を媒介して、自己非難を高めるとともに、親との親密さを低下させ、親子葛藤を高めていた。

Schrodt & Shimkowski (2013) は、364名の非離婚群と129名の離婚群(離婚後平均12.3年)で、平均年齢20.3歳の男女を対象に、父母間のコミュニケーション及び板ばさみが、父母との関係性及び子どもの健康上の問題にどのような影響を及ぼすのかについて、横断調査を行った。その結果、非離婚群、離婚群で共通していたのは、対立的なコミュニケー

ションが、板ばさみを媒介して、母子関係の満足度を低下させるとともに、健康状態を悪化させていたことであった。これに対し、支持的なコミュニケーションが与える影響は異なっており、離婚群の場合、父子関係の満足度を高めるに留まっていたが、非離婚群の場合、父母との関係性及び子どもの健康状態を高めるとともに、対立的コミュニケーションによって生じた板ばさみを減少させる効果があることを明らかにした。

小括

以上を小括すると、Buchanan et al. (1991) 以後、単に父母間葛藤に晒される以上に、父母間に板ばさみとなることで、子どもの短期的、長期的適応に悪影響を与えること、その影響は非離婚群においても認められることが様々な研究により示されてきた。

なお、前述の夫婦間葛藤の研究における川島他(2007)は、CPIC尺度の「三角関係化」を参考に「巻き込まれ感」尺度を作成した。尺度間で定義が若干異なるものの、質問項目の内容からは、Buchanan et al. (1991) 及び Amato & Afifi (2006) の板ばさみ、CPIC尺度の三角関係化は、父母が子どもを味方につけようとした際の子どもの反応という点で、ほぼ共通しているといえる。山本・伊藤(2012)は、青年期になり子どもの自我が確立されるにしたがい、味方につけようとしたりする事態は減ると指摘する。大野(2016)も、CPIC尺度の「三角関係化」は、発達段階による認知特性の違いを反映しやすいと考察している。以上から、年齢により板ばさみによる影響が異なる可能性を念頭に置く必要がある。

片親疎外行動及び他方親中傷の研究動向

海外における片親疎外行動及び他方親中傷が子どもの適応に与える影響の研究動向を把握するため、2017年9月6日に論文データベース PsycINFO を用いて、論文検索を行った。検索欄に、(parental alienation.ab. or alienated.ab. or alienating.ab. or parental denigration) AND (relationship.ab. or scale.ab. or abuse.ab. or maltreatment.ab. or adjustment.ab. or effects.ab. or depression.ab. or anxiety.ab. or self esteem.ab.) AND (divorce.ab. or divorced.ab. or divorcing.ab.) と入力して、英語論文に限定して検索したところ、69論文がヒットした。研究趣旨に合致し、かつ入手可能な計8論文を研究対象とした。

Saini, Fidler, & Bala (2016) は、片親疎外行動の測定尺度は研究者間で異なっているとしていることから、測定尺度を概観した後、適応等についての影響をレビューする。

親の行動を子どもが評定する尺度

代表的な尺度としては、BSQ 尺度 (Baker Strategy Questionnaire; Baker & Chambers, 2011; Baker & Verrocchio, 2013; Ben-Ami & Baker, 2012; Verrocchio, Marchetti, & Fulcheri, 2015) が挙げられる。BSQ 尺度は、子どもが過去の父母の片親疎外行動を回顧して回答する質問紙である。「他方親に対する嘘や誇張したことを話した」、「他方親との交流を制限したり妨げた」、「他方親には、私の居場所や予定を秘密にするよう求めた」等の19項目で構成される1因子の尺度である。また、Rowen & Emery (2014) は、子どもが他方親を拒否する片親疎外の状態にまで至っていない場合でも、他方親の悪口を子どもに対して話すことは日常的に生じている可能性があり、これらの親の行動を他方親中傷と定義し、他方親中傷を測定するための尺度として PDS 尺度 (Parental Denigration Scale) を作成した。PDS 尺度は、子どもが過去の父母の他方親中傷行動を回顧して回答する質問紙であり、「私の前で他方親の悪口を言った」、「他方親と接する時間を短くするようにと私に言った」、「他方親と過ごした後、いろいろと尋ねてきた」等の質問項目で構成される父母それぞれ1因子の尺度である。

これに対し、AFRS 尺度 (Alienated Family Relationship Scale: Laughrea, 2002) や RDQ 尺度 (Relationship Distancing Questionnaire: Mone & Biringen, 2006, 2012) は、子どもが現に片親疎外状態にあるかをアセスメントするため、親の行動に加え、他方親に対する認知等への回答を求める尺度であった。

親の行動が子どもの適応等に与える影響について

Baker & Chambers (2011) は、大学生を対象とする調査で、BSQ 尺度得点の高低と抑うつや自尊心には有意差がなかったとした。しかし、その後の大学生や一般成人を対象にした調査では、片親疎外行動が、抑うつを高め、自尊心を低下させることが示されている (Baker & Verrocchio, 2013; Ben-Ami & Baker, 2012; Verrocchio, et. al, 2015)。

また、父母との関係性について検討したものとしては、Rowen & Emery (2014) が、大学生677名 (非離婚群371名、離婚等群277名) を対象とした調査で、親による他方親中傷行動と中傷した親自身との親子関係の悪さとの間に関連がみられることを明らかにした。

小括

以上を小括すると、父母間葛藤や板ばさみと比べ、研究史が浅く、スタンダードな尺度が確立されていない点が課題といえる。また、協力者の年代が

幅広く、主に回顧研究によるものが多い点も課題といえる。Rowen & Emery (2014) が指摘するように、子どもが他方親を拒否しない場合でも、他方親中傷は広く生じている可能性がある。そして、父母間葛藤は、親同士の関係であるが、片親疎外行動及び他方親中傷は、父母に関することで親が子どもに働きかけるものであり、親子間で生じる点が異なっている。子どもの適応に父母間葛藤が与える影響とこれらの親子間で生じる片親疎外行動等が与える影響がどのように異なるのかについて、さらなる検討が必要であろう。

総合考察

以上、別居・離婚後の父母葛藤について、我が国と海外の研究を概観した。我が国では、別居・離婚後の父母葛藤を扱った研究はわずかであったことから、今後の研究が期待されることである。その際、海外の研究の問題点、課題を踏まえることが必要である。Kelly & Emery (2003) 及び本稿で明らかとなった課題を踏まえ、我が国の研究において考慮すべき点は、以下の3点である。

第1に、別居・離婚後の父母葛藤の定義についてである。本稿では、Kelly & Emery (2003) を踏まえ、①父母間葛藤、②子どもの板ばさみ、③片親疎外行動又は他方親の誹謗中傷という3つのレベルに分割して検討した。①は、父母の口論、暴力、意見の対立など、基本的には父母間でのみで生じる葛藤、②は、子どもがメッセンジャーになったり、双方の親に遠慮をするなどして、父母間に挟まれることで生じる葛藤、③は、一方親から他方親の悪口を聞かされる等、一方親と子どもの間だけでも生じ得る葛藤である。別居・離婚後における、①～③の関係性や生起頻度等について実証研究は見当たらなかったが、離婚時単独親権制度を採用する我が国においては、欧米諸国とは異なった葛藤が生じている可能性もある。これらの関係性と影響の程度を明らかにすることで、心理教育のエビデンスとなり、また、臨床場面における介入や心理教育の効果検証のターゲットを特定する上で、有益と考える。

第2に、別居・離婚後の父母葛藤を捉える適切な尺度が存在しない点である。夫婦間葛藤を測定するCPIC尺度の頻度や激しさ等の下位尺度のみを使用したもの、独自尺度の作成を試みたものが存在するが、葛藤の種類や内容など、多様な側面を捉えきれていない可能性があり、比較的負担が少なく①～③を測定できる尺度の作成が期待される。また、本稿では父母が回答する尺度も散見されたが、後藤他

(2013) が指摘するように、親には自覚が乏しくても子どもが葛藤を感じている場合も考えられる。また、夫婦間葛藤の研究では子どもの葛藤評価の重要性が指摘されていること(川島他, 2008)との対比から、別居・離婚後の父母葛藤についても、子どもの認知など、媒介変数の存在が想定される。そのため、子どもの回答を加えて検討することが有益であることから、子ども目線の尺度開発が必要と考ええる。

第3に、別居・離婚後の父母葛藤だけでなく、別居親との交流、子育てに関する父母の協力、父母のペアレンティングとの関連について検討する必要がある。別居・離婚後の父母葛藤は低い方が望ましく、そのための心理教育や介入プログラムを準備する必要があるのは当然であるが、そのような介入が奏功しない場合もあり、そのような場合に、他の要因に介入することで、子どもへの影響を最小限に留めることができるかについても検討することが必要である。そして、横断的な研究では因果関係の推定に限界があることから、Mahrer et al. (2016) が指摘するように、縦断的な研究の実施が望ましいと考える。

引用文献

- Amato, P. R. (2010). Research on divorce: Continuing trends and new developments. *Journal of Marriage and Family*, 72, 650-666.
- Amato, P. R., & Afifi, T. D. (2006). Feeling caught between parents: Adult children's relations with parents and subjective well-being. *Journal of Marriage and Family*, 68, 222-235.
- Amato, P. R., & Rezac, S. J. (1994). Contact with nonresident parents, interparental conflict, and children's behavior. *Journal of Family Issues*, 15, 191-207.
- Baker, A. J. L., & Chambers, J. (2011). Adult recall of childhood exposure to parental conflict: Unpacking the black box of parental alienation. *Journal of Divorce & Remarriage*, 52, 55-76.
- Baker, A. J. L., & Verrocchio, M. C. (2013). Italian college student-reported childhood exposure to parental alienation: Correlates with well-being. *Journal of Divorce & Remarriage*, 54, 609-628.
- Ben-Ami, N., & Baker, A. J. L. (2012). The long-term correlates of childhood exposure to parental alienation on adult self-sufficiency and well-being. *The American Journal of Family*

- Therapy*, 40, 169-183.
- Booth, A., & Amato, P. R. (2001). Parental predivorce relations and offspring postdivorce well-being. *Journal of Marriage and Family*, 63, 197-212.
- Brody, G., & Forehand, R. (1990). Interparental conflict, relationship with the noncustodial father, and adolescent post-divorce adjustment. *Journal of Applied Developmental Psychology*, 11, 139-147.
- Buchanan, C. M., Maccoby, E. E., & Dornbusch, S. M. (1991). Caught between parents : Adolescents' experience in divorced homes. *Child Development*, 62, 1008-1029.
- Davies, P. T., & Cummings, E. M. (1994). Marital conflict and child adjustment: An emotional security hypothesis. *Psychological Bulletin*, 116, 387-411.
- Depner, C. E., Leino, E. V., & Chun, A. (1992). Interparental conflict and child adjustment. *Family Court Review*, 30, 323-341.
- Elam, K. K., Sandler, I., Wolchik, S., & Tein, J. Y. (2016). Non-residential father-child involvement, interparental conflict and mental health of children following divorce: A person-focused approach. *Journal of Youth and Adolescence*, 45, 581-593.
- Emery, R. E. (1982). Interparental conflict and the children of discord and divorce. *Psychological Bulletin*, 92, 310-330.
- Fabricius, W. V., & Luecken, L. J. (2007). Postdivorce living arrangements, parent conflict, and long-term physical health correlates for children of divorce. *Journal of Family Psychology*, 21, 195-205.
- Fackrell, T. A., Hawkins, A. J., & Kay, N. M. (2011). How effective are court affiliated divorcing parents education programs? A meta-analytic study. *Family Court Review*, 49(1), 107-119.
- Fosco, G. M., & Grych, J. H. (2010). Adolescent triangulation into parental conflicts: Longitudinal implications for appraisals and adolescent-parent relations. *Journal of Marriage and Family*, 72, 254-266.
- Frank, H. (2007). Young adults' relationship with parents and siblings. *Journal of Divorce & Remarriage*, 46, 105-124.
- Friedlander, S., & Walters, M. G. (2010). When a child rejects a parent: Tailoring the intervention to fit the problem. *Family Court Review*, 48, 98-111.
- Gabardi, L., & Rosen, L. (1992). Intimate relationships. *Journal of Divorce & Remarriage*, 18, 25-56.
- Gardner, R. A. (1992). *The parental alienation syndrome*. New Jersey: Creative Therapeutics.
- Goodman, R. (1997). The strengths and difficulties questionnaire: A research note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 38, 581-586.
- Goodman, M., Bonds, D., Sandler, I., & Braver, S. (2004). Parent psychoeducational programs and reducing the negative effects of interparental conflict following divorce. *Family Court Review*, 42, 263-279.
- 後藤富士子・青木 聡・益子行弘 (2013). 離婚による親子引き離しの問題点と共同親権の可能性：法と心理学の対話（法と心理学会第13回大会ワークショップ） 法と心理, 13(1), 76-81.
- Grych, J. H., & Fincham, F. D. (1990). Marital conflict and children's adjustment: A cognitive-contextual framework. *Psychological Bulletin*, 108, 267-290.
- Grych, J. H., Seid, M., & Fincham, F. D. (1992). Assessing marital conflict from the child's perspective: The children's perception of interparental conflict scale. *Child Development*, 63, 558-572.
- 藤田博康 (2016). 親の離婚を経験した子どもたちのレジリエンス：離婚の悪影響の深刻化と回復プロセスに関する「語り」の質的研究 家族心理学研究, 30, 1-16.
- 福丸由佳 (2013). 離婚を経験する移行期の家族への心理教育 家族心理学年報, 31, 81-91.
- 福丸由佳・中釜洋子・大瀧玲子・山田哲子・曾山いづみ・本田麻希子・平良千晃 (2011). 離婚を経験する子どもと家族への心理的支援：FAIT (Family in Transition) の導入と実践 明治安田こころの健康財団研究助成論文集, 47, 65-74.
- 福丸由佳・小田切紀子・大瀧玲子・大西真美・曾山いづみ・村田千晃・藤田博康 (2013). 離婚を経験する家族への心理教育プログラム FAIT の実践：——親に向けた試行実践から得られた示唆と今後の課題—— 明治安田こころの健康財団研究助成論文集, 49, 38-44.
- Hetherington, E. M. (1999). Should we stay together for the sake of the children? In E. Mavis

- Hetherington (Ed.), *Coping with divorce, single parenting, and remarriage: A risk and resiliency perspective* (pp.93-116). Brighton: Psychology Press.
- 本田麻希子・遠藤麻貴子・中釜洋子 (2011). 離婚が子どもと家族に及ぼす影響について——援助実践を視野に入れた文献研究—— 東京大学大学院教育学研究科紀要, 51, 269-286.
- 川島亜紀子・眞榮城和美・菅原ますみ・酒井 厚・伊藤教子 (2008). 両親の夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの認知と抑うつとの関連 教育心理学研究, 56, 353-363.
- Kelly, J. B. (2012). Risk and protective factors associated with child and adolescent adjustment following separation and divorce. In K. Kuehnle, & L. Drozd (Eds.), *Parenting plan evaluations: Applied research for the family court* (pp.49-84). New York: Oxford University Press.
- Kelly, J. B., & Emery, R. E. (2003). Children's adjustment following divorce: Risk and resilience perspectives. *Family Relations*, 52, 352-362.
- Kline, M., Johnston, J. R., & Tschann, J. M. (1991). The long shadow of marital conflict : A model of children's postdivorce adjustment. *Journal of Marriage and Family*, 53(2), 297-309.
- 厚生労働省 (2017). 平成 29 年我が国の人口動態 : 平成27年までの動向 厚生労働省 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf> (2017年8月14日)
- Laughrea, K. (2002). Alienated family relationship scale. *Journal of College Student Psychotherapy*, 17, 37-48.
- Laumann-Billings, L. (2001). *12 -year follow -up study of child custody mediation: A focus on child and family functioning* (Unpublished doctoral dissertation). University of Virginia, Virginia.
- Laumann-Billings, L., & Emery, R. E. (2000). Distress among young adults from divorced families. *Journal of Family Psychology*, 14, 671-687.
- Mahrer, N., Sandler, I. R., Wolchik, S. A., Winslow, E. B., Moran, J. A., & Weinstock, D. (2016). How do parenting time and interparental conflict affect the relations of quality of parenting and child well-being following divorce?. In L. Drozd, M. Saini, & N. Olesen (Eds.), *Parenting plan evaluations: Applied research for the family court* (2nd ed.). (pp.374-430). New York: Oxford University Press.
- 宮崎紀子・土方正樹・鳥居貴美子・千葉幸史・目黒正貴・及川由佳 (2014). 配偶者暴力や児童虐待が問題となる調停事件における子の調査方法の研究 家裁調査官研究紀要, 19, 1-89.
- Monè, J. G., & Biringen, Z. (2006). Perceived parent-child alienation. *Journal of Divorce & Remarriage*, 45, 131-156.
- Moné, J. G., & Biringen, Z. (2012). Assessing parental alienation: Empirical assessment of college students' recollections of parental alienation during their childhoods. *Journal of Divorce & Remarriage*, 53, 157-177.
- Morris, M. H., & West, C. (2000). An evaluation of the post-divorce parental conflict scale. *Journal of Divorce & Remarriage*, 33, 77-91.
- Morris, M. H., & West, C. (2001). Post divorce conflict and avoidance of intimacy. *Journal of Divorce & Remarriage*, 35, 93-105.
- 野口康彦・青木 聡・小田切紀子 (2016). 離婚後の親子関係および面会交流が子どもの適応に及ぼす影響 家族療法研究, 33, 331-337.
- 小田切紀子・青木 聡 (2017) 離婚後の共同養育に必要な心理的要因と教育研修 家族療法研究, 34, 112.
- 岡田まみ子・大野恵美・濱野昌彦 (2010). PAS (Parental Alienation Syndrome) 理論の概要と家裁調査官関与のヒント (特集 社会の変化の調査官) 家裁調査官研究展望, 38, 41-52.
- 大野愛実 (2016). 青年の認知からみた両親間不和: CPIC 尺度の因子構造と研究での使用方法に着目した文献比較 お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要, 17, 65-76.
- 大島眞一・千村 隆 (2017). 大阪家庭裁判所における親ガイダンスの取組について 家庭の法と裁判, 8, 24-31.
- 大塚正之 (2015). 家事紛争解決プログラムの意義——面会交流原則論とは何か—— 梶村太一・長谷川京子 (編) 子ども中心の面会交流 (pp.260-279) 日本加除出版
- Rowen, J., & Emery, R. (2014). Examining parental denigration behaviors of co-parents as reported by young adults and their association with parent-child closeness. *Couple and Family Psychology: Research and Practice*, 3, 165-177.
- 最高裁判所 (2017). 平成27年度司法統計年報家事事件編 - 9 家事審判・調停事件の事件別新受件数 家庭裁判所別 Retrieved from <http://www>

- courts.go.jp/app/files/toukei/703/008703.pdf (2017年9月25日)
- Saini, M., Johnston, J. R., Fidler, B. F., & Bala, N. (2016). Critical analysis of research on parenting plans and children's well-being. In L. Drozd, M. Saini, & N. Olesen (Eds.), *Parenting plan evaluations: Applied research for the family court* (2nd ed.). (pp.374-430). NewYork: Oxford University Press.
- Sandler, I., Miles, J., Cookston, J., & Braver, S. (2008). Effects of father and mother parenting on children's mental health in high- and low-conflict divorces. *Family Court Review*, *46*, 282-296.
- Sandler, I. N., Wheeler, L. A., & Braver, S. L. (2013). Relations of parenting quality, interparental conflict, and overnights with mental health problems of children in divorcing families with high legal conflict. *Journal of Family Psychology*, *27*, 915-924.
- Schaefer, E. S. (1965). Children's reports of parental behavior: An inventory. *Child Development*, *36*, 413-424.
- Schrodt, P., & Shimkowski, J. R. (2013). Feeling caught as a mediator of co-parental communication and young adult children's mental health and relational satisfaction with parents. *Journal of Social and Personal Relationships*, *30*, 977-999.
- Schwarz, J. C., Barton-Henry, M. L., & Pruzinsky, T. (1985). Assessing child-rearing behaviors: A comparison of ratings made by mother, father, child, and sibling on the CRPBI. *Child Development*, *56*, 462-479.
- Shaw, D. S., & Emery, R. E. (1987). Parental conflict and other correlates of the adjustment of school-age children whose parents have separated. *Journal of Abnormal Child Psychology*, *15*, 269-281.
- Simons, R. L., Lin, K. H., Gordon, L. C., Conger, R. D., & Lorenz, F. O. (1999). Explaining the higher incidence of adjustment problems among children of divorce compared with those in two-parent families. *Journal of Marriage and the Family*, *61*, 1020-1033.
- Stallman, H. M., & Ohan, J. L. (2016). Parenting style, parental adjustment, and co-parental conflict: Differential predictors of child psychosocial adjustment following divorce. *Behaviour Change*, *33*, 112-126.
- 山本倫子・伊藤裕子 (2012). 青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤と精神的健康との関連 家族心理学研究, *26*, 83-94.
- Verrocchio, M. C., Marchetti, D., & Fulcheri, M. (2015). Perceived parental functioning, self-esteem, and psychological distress in adults whose parents are separated/divorced. *Frontiers in Psychology*, *6*, 1-9.
- Zimet, D. M., & Jacob, T. (2002). Influences of marital conflict on child adjustment: Review of theory and research. *Clinical Child and Family Psychology Review*, *4*, 319-335.

(受稿10月31日：受理11月28日)